



今後の市政に対する運営方針について

答弁 協議しながら運営していく

は一般財源からの持ち出しとなる。

議員

道の駅の整備費用として、市の持ち出しが3億円と聞いている。その内訳として、土地や建物にかかる金額、またそれに対する財源の種類について伺う。

副市長

現時点で想定している道の駅の概算事業費は、土地代約5.2億円、建物工事で約8億円、外構工事で2.3億円、その他設計費等を含めると合計16億円とシミュレーションしている。財源16億円の内訳は、補助金が建物4億円、外構1億円となり合計5億円、市債が約8億円、一般財源が3億円となる。

議員

市債の8億円について、返済は一般財源、税収から持ち出しと認識しているがどうか。

副市長

交付税措置も見込まれる。市債を10年、15年、20年、どの償還期限にするかは、今後詰めるが、交付税措置された以外



コロナ禍で道の駅をやるべきではない！

答弁 新しいまちづくりの拠点となるよう整備していく

2億円の税収が入ると言っているが、固定資産税が減免で入るわけがない。十数年に一度のメンテナンス費用3億円はどうするのか。

議員

GDPマイナス28%の大不景気で道の駅をやるとは、常軌を逸している。大多数の市では、緊急以外の事業は中止である。なぜ、コロナ禍においてやるのか。財政的にも無理である。

副市長

地域経済や雇用、市の情報発信に大きく貢献できる。

議員

企業、デパートの多くは閉鎖している。これからは、失業者も増加し、ボーマスの出ない方がたくさん出る。買い物も一人で行き、密をさける時代に逆行しているのではないか。

市長はブログで、市の持ち出しは3億円と言っている。財源3億円、市債8億円で11億円ではないか。他補助金、計算が合わない。

副市長

財源16億円の内訳は、補助金等が5億円、市債8億円、一般財源3億円である。

議員

公共施設である以上、大規模改修等については当市で行う。

副市長

コロナ禍などによる休業補償等は誰がもつのか。

議員

不測の事態の場合は協議する。

副市長

コロナ禍は、予測不能ではない。これら全てを市民の税金で補うべきではない。我々の子ども、孫の代まで負担がかかる。建物を壊すのも何億円もお金がかかる。店舗で、地産地消をやれば良い話ではないか。命に関わる福祉・教育以外は中止にするべきである。建設業者に道の駅をやる約束したのか。

議員

建設業者とは、そのような話はしていない。

副市長

建設業者とは、そのような話はしていない。